

ESG（環境・社会・ガバナンス）データ

2023年3月期

（第三者保証に関して）

2022年度の✓を付した以下の数値は、信頼性を高めるため第三者保証を受けています。独立した第三者保証報告書は21ページに掲載しています。

【環境データ】

- ・スコープ1、スコープ2、スコープ3のカテゴリ2および3
- ・廃棄物排出総量
- ・リサイクル・再利用した廃棄物量
- ・埋立処理量
- ・有害廃棄物排出総量
- ・リサイクル・再利用した有害廃棄物量
- ・有害廃棄物埋立処理量

【社会データ】

- ・グループ男女別階層別従業員数
- ・男女別階層別平均給与
- ・労働安全衛生における死亡者数(日本)
- ・労働災害度数率(日本)のデータ

環境データ

気候変動対策関連データ

温室効果ガス(CO₂)排出量

スコープ1・2

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
スコープ1+スコープ2 (マーケットベース) ※1 ※3	Santenグループ (営業オフィスを含む日本の全事業場と、海外の主要生産拠点の蘇州工場 (中国))	トン-CO ₂	34,160	34,767	34,025	30,012	22,619		-24.6%
スコープ1 ※3	(同上)	トン-CO ₂	17,018	15,296	14,860	14,820	16,948	✓	14.4%
スコープ2 (マーケットベース) ※3	(同上)	トン-CO ₂	—	19,471	19,165	15,192	5,671	✓	-62.7%
スコープ2 (ロケーションベース)	(同上)	トン-CO ₂	17,142	20,187	19,566	18,525	21,390	✓	15.5%
連結売上収益原単位 ※2	(同上)	トン-CO ₂ /億円	14.6	14.4	13.6	11.3	8.1		-28.3%

※1 2018年度はスコープ1+スコープ2 (ロケーションベース) の合計値

※2 2019年度以降の連結売上収益原単位は、スコープ1+スコープ2(マーケットベース)を合計として算出しています。

※3 SBTの基準年度排出量は、海外営業車ガソリン量由来のCO₂排出量 (1,973トン-CO₂) を含むとともに、算出に用いている換算係数が一部異なります。

本算出方法によると、2019年の温室効果ガス排出量は スコープ1+スコープ2 (マーケットベース) で 37,529トン-CO₂、スコープ1で 17,420トン-CO₂、スコープ2 (マーケットベース) で20,109トン-CO₂です。

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
スコープ1+スコープ2 (マーケットベース) ※1	能登工場	トン-CO ₂	11,072	13,652	13,525	12,531	5,523		-55.9%
スコープ1	(同上)	トン-CO ₂	—	5,744	5,960	5,444	5,523		1.5%
スコープ2 (マーケットベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	9,021	8,960	5,834	0		-100.0%
スコープ2 (ロケーションベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	7,908	7,566	7,087	7,261		2.4%
スコープ1+スコープ2 (マーケットベース) ※1	滋賀プロダクトサプライセンター	トン-CO ₂	6,860	7,535	7,422	7,191	5,162		-28.2%
スコープ1	(同上)	トン-CO ₂	—	3,388	3,478	3,420	5,162		50.9%
スコープ2 (マーケットベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	2,998	2,818	2,355	0		-100.0%
スコープ2 (ロケーションベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	4,146	3,944	3,771	6,318		67.5%
スコープ1+スコープ2 (マーケットベース) ※1	奈良研究開発センター	トン-CO ₂	4,112	4,827	4,636	4,699	2,802		-40.4%
スコープ1	(同上)	トン-CO ₂	—	2,624	2,499	2,672	2,802		4.9%
スコープ2 (マーケットベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	1,592	1,527	1,398	0		-100.0%
スコープ2 (ロケーションベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	2,203	2,137	2,027	2,141		5.6%
スコープ1+スコープ2 (マーケットベース) ※1	下新庄オフィス	トン-CO ₂	208	251	210	184	—		—
スコープ1	(同上)	トン-CO ₂	—	0	0	0	—		—
スコープ2 (マーケットベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	182	150	149	—		—
スコープ2 (ロケーションベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	251	210	184	—		—
スコープ1+スコープ2 (マーケットベース) ※1	国内営業拠点ほか	トン-CO ₂	2,552	2,613	1,948	2,131	2,160		1.3%
スコープ1	(同上)	トン-CO ₂	—	2,028	1,441	1,676	1,681		0.3%
スコープ2 (マーケットベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	585	507	455	479		5.3%
スコープ2 (ロケーションベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	585	507	455	479		5.3%
スコープ1+スコープ2 (マーケットベース) ※1	蘇州工場 (中国)	トン-CO ₂	7,747	6,606	6,685	6,609	6,973		5.5%
スコープ1	(同上)	トン-CO ₂	—	1,513	1,482	1,608	1,781		10.8%
スコープ2 (マーケットベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	5,093	5,202	5,000	5,192		3.8%
スコープ2 (ロケーションベース)	(同上)	トン-CO ₂	—	5,093	5,202	5,000	5,192		3.8%

※1 2018年度はスコープ1+スコープ2 (ロケーションベース) の合計値

スコープ3

カテゴリ	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
1：購入した製品・サービス ※1	日本の生産拠点	トン-CO ₂	142,215	114,613	138,182	111,829	106,743		-4.5%
2：資本財 ※2	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン-CO ₂	5,997	7,600	6,781	7,393	23,574	✓	218.8%
3：スコープ1・2に含まれない燃料とエネルギー ※3	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン-CO ₂	1,078	2,103	2,189	1,672	64	✓	-96.2%
4：輸送、配送（上流）	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン-CO ₂	630	763	565	517	533		3.2%
5：事業から出る廃棄物	下新庄・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン-CO ₂	440	489	446	316	332		5.0%
6：出張	日本	トン-CO ₂	2,763	2,041	339	609	952		56.5%
7：雇用者の通勤	日本	トン-CO ₂	1,633	1,485	1,247	830	982		18.2%
12：販売した製品の廃棄	日本	トン-CO ₂	223	207	208	220	271		23.4%
合計 ※4		トン-CO ₂	154,980	129,300	149,957	123,386	133,451		8.2%
単体売上収益原単位		トン-CO ₂ /億円	87.9	70.8	80.6	64.7	67.9		5.0%

※1 SBTの基準年度排出量を算出するために用いたスコープ3カテゴリ1算出方法に基づき、算出方法を一部見直し、2019年以降の数値を遡及して修正しています。

※2 カテゴリ2算出方法の精度向上目的として算出方法を見直し、2018年以降の数値を遡及して修正しています。

※3 カテゴリ3算出方法の精度向上目的として算出方法を見直し、2018年以降の数値を遡及して修正しています。なお2022年度は再生可能エネルギー及び実質再生可能エネルギー由来の電力の利用が増加したことにより、数値が減少しています。

※4 当社の事業活動上、該当しないカテゴリ8,10,11,13-15、あるいは、現時点で算定が困難なカテゴリ9は記載から除外しています。

温室効果ガス(CO₂)算定基準

スコープ1	<p>燃料の使用に伴うCO₂排出量</p> <p>【算定方法】燃料の使用量×燃料の単位発熱量×燃料の排出係数に基づいて算出</p> <p>【排出係数】「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数</p>
スコープ2	<p>電力、熱の購入に伴うCO₂排出量</p> <p>【算定方法】電力の使用量×電力の排出係数+熱の使用量×熱の排出係数に基づいて算出</p> <p>【排出係数】</p> <p>日本：電力・熱：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数</p> <p>中国：電力：「关于做好2023—2025年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」（中国生态环境部）に基づく排出係数</p>
スコープ3	<p>サプライチェーンを通じたCO₂排出量</p> <p>【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.3）に基づく排出原単位を乗じて算出</p> <p>【排出原単位】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カテゴリ1：原料・材料の仕入に伴う排出量 <ul style="list-style-type: none"> [5]産業連関表ベースの排出原単位 ただし原料・材料の仕入の大部分を占める調達額に対しては、サプライチェーン上流のCO₂排出量を按分して算出 ・カテゴリ2：購入した資本財の支出に伴う排出量 <ul style="list-style-type: none"> [6]資本財の価格当たり排出原単位<事務局>の06-0260医薬品の排出原単位 ・カテゴリ3：購入した電力の発電に必要な燃料の調達に伴う排出量 <ul style="list-style-type: none"> [7]「電気・熱使用量当たりの排出原単位」の電気の排出原単位 ・カテゴリ4：当社の工場および物流センターから配送先（医薬品卸）までの輸送距離から燃費法または改良トンキロ法にて算出した結果を委託先より入手 ・カテゴリ5：排出した産業廃棄物の処分に伴う排出量 <ul style="list-style-type: none"> [8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位<事務局>の廃棄物種類別排出原単位 ・カテゴリ6：従業員の出張等に伴う排出量 <ul style="list-style-type: none"> [11]交通費支給額当たり排出原単位<事務局>および[12]宿泊数当たり排出原単位<事務局>の排出原単位 ・カテゴリ7：従業員の通勤に伴う排出量 <ul style="list-style-type: none"> [11]交通費支給額当たり排出原単位<事務局>の排出原単位およびマイカー通勤のガソリン使用に伴う排出量 ・カテゴリ12：容器包装リサイクル法による再商品化義務に伴う排出量 <ul style="list-style-type: none"> [9]廃棄物種類別排出原単位<事務局>廃プラスチック類や紙くずなど該当する排出原単位

エネルギー使用量

範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	対前年増減率
エネルギー使用量 ※1	GJ	668,462	651,669	610,368	635,562	746,317	17.4%
連結売上収益原単位	GJ/億円	286	270	245	239	267	12.0%
調達電力に含まれる再生可能エネルギー使用量 ※2	GJ	—	—	—	—	351,615	—

※1 2021年度より国内営業車によるガソリン分を追加しました。

※2 2022年度よりエネルギー使用量としてのGJ単位での集計を開始しました。なお、調達電力に含まれる再生可能エネルギー使用量はエネルギー使用量から控除していません。

範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	対前年増減率	
エネルギー使用量	能登工場	GJ	241,750	248,878	250,863	237,273	241,908	2.0%
	滋賀プロダクトサプライセンター	GJ	159,485	153,698	154,389	151,794	242,776	59.9%
	奈良研究開発センター	GJ	95,572	97,865	95,696	98,028	103,008	5.1%
	下新庄オフィス	GJ	6,085	5,333	4,624	4,171	—	—
	営業拠点ほか※	GJ	3,954	4,050	3,099	35,380	36,158	2.2%
	蘇州工場（中国）	GJ	111,632	106,503	101,698	108,916	122,467	12.4%
	タンペレ工場（フィンランド）	GJ	49,984	35,342	—	—	—	—
合計	GJ	668,462	651,669	610,369	635,562	746,317	17.4%	

※ 2021年度より国内営業車によるガソリン分を追加しました。

再生可能エネルギー使用量

範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	対前年増減率
自社での太陽光発電 ※1	Mwh	11	12	12	12	12	0.7%
調達電力に含まれる再生可能エネルギー ※2	Mwh	581	1,591	—	6,547	36,220	453.2%
合計	Mwh	592	1,603	12	6,559	36,232	452.4%

※1 奈良研究開発センターに設置した設備によるもので、エネルギー使用量から控除しています。

※2 エネルギー使用量から控除していません。

環境負荷低減関連データ

廃棄物排出量・処理量

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
廃棄物排出総量 ※1	下新庄・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン	3,178	3,201	2,985	2,702	3,025	✓	12.0%
リサイクル・再利用した廃棄物量 ※1	（同上）	トン	2,888	3,065	2,951	2,662	2,979	✓	11.9%
減量化量 ※2	（同上）	トン	36	29	25	26	29	✓	11.6%
埋立処理量 ※3	（同上）	トン	254	107	9.5	14	17	✓	20.1%
リサイクル率 ※4	（同上）	%	90.9%	95.8%	98.9%	98.5%	98.5%		0.0%
連結売上収益原単位	（同上）	トン/億円	1.36	1.33	1.20	1.01	1.08		6.8%

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
サーマルリサイクル量	下新庄・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン	890	743	772	637	986		54.9%
マテリアルリサイクル量	（同上）	トン	1,799	2,245	2,161	2,025	1,993		-1.6%
単純焼却量	（同上）	トン	0	0	0	22	29		33.9%
リサイクル率（サーマルリサイクルを除く）※5	（同上）	%	56.6%	70.1%	72.4%	74.9%	65.9%		-12.1%

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
廃棄物排出総量	能登工場	トン	1,793	1,865	1,716	1,649	1,777		7.8%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	1,793	1,865	1,716	1,649	1,777		7.8%
埋立処理量	（同上）	トン	0.10	0.10	0.10	0.07	0.07		0.0%
廃棄物排出総量	滋賀プロダクトサプライセンター	トン	671	743	837	668	767		14.9%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	671	743	837	668	767		14.9%
埋立処理量	（同上）	トン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		-
廃棄物排出総量	奈良研究開発センター	トン	73	80	54	63	54		-13.7%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	72	78	52	61	52		-14.3%
埋立処理量	（同上）	トン	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		4.8%
廃棄物排出総量	蘇州工場（中国） ※6	トン	148	179	248	153	316		105.9%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	54	75	220	118	272		130.2%
埋立処理量	（同上）	トン	94	104	9	13	16		21.6%
廃棄物排出総量	下新庄・梅田オフィス ※7	トン	231	99	130	169	110		-34.7%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	62	90	126	166	110		-33.6%
埋立処理量	（同上）	トン	159	0.20	0.20	0.14	0.00		-100.0%

※1 有価物を含みます。

※2 脱水等の中間処理により、有効活用されずに減った量

※3 廃棄物排出総量のうち、焼却処分後に埋立された残渣量および直接埋立量の合計値

※4 リサイクル・再利用した廃棄物量 / 廃棄物排出総量

※5 (リサイクル・再利用した廃棄物量 - サーマルリサイクル量) / 廃棄物排出総量

※6 長期目標設定にあたり蘇州工場の廃棄物の処理委託先の処理状況を確認し2020年度から集計方法を見直しました。

※7 下新庄・梅田オフィスの廃棄物排出量は、2018年度に日本社・大阪工場の売却に伴う残存機器等の処分を行ったことにより、一時的に増加しました。

有害廃棄物排出量 (Hazardous Waste) ※1

範囲		単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
合計									
廃棄物排出総量	下新庄・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン	—	—	165	90	255	✓	184.6%
リサイクル・再利用した廃棄物量	(同上)	トン	—	—	—	64	243	✓	279.7%
減量化量 ※2	(同上)	トン	—	—	—	22	0	✓	—
埋立処理量 ※3	(同上)	トン	—	—	—	4	13	✓	—
サーマルリサイクル量	(同上)	トン	—	—	—	64	243		279.6%
マテリアルリサイクル量	(同上)	トン	—	—	—	0	0		—
単純焼却量	(同上)	トン	—	—	—	0	0		—
連結売上収益原単位	(同上)	トン/億円	—	—	0.07	0.03	0.09		173.5%
日本：特別管理産業廃棄物									
廃棄物排出総量	下新庄・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター	トン	—	—	13	20	9		-55.0%
リサイクル・再利用した廃棄物量	(同上)	トン	—	—	—	20	9		-55.0%
減量化量	(同上)	トン	—	—	—	0	0		—
埋立処理量	(同上)	トン	—	—	—	0	0		—
サーマルリサイクル量	(同上)	トン	—	—	—	20	9		-55.0%
マテリアルリサイクル量	(同上)	トン	—	—	—	0	0		—
単純焼却量	(同上)	トン	—	—	—	0	0		—
中国：危険廃棄物									
廃棄物排出総量	蘇州工場（中国）	トン	—	—	152	70	246		253.4%
リサイクル・再利用した廃棄物量	(同上)	トン	—	—	—	44	234		431.8%
減量化量	(同上)	トン	—	—	—	22	0		—
埋立処理量	(同上)	トン	—	—	—	4	13		218.5%
サーマルリサイクル量	(同上)	トン	—	—	—	44	234		431.7%
マテリアルリサイクル量	(同上)	トン	—	—	—	0	0		—
単純焼却量	(同上)	トン	—	—	—	0	0		—

※1 各国の法令等に基づき、有害廃棄物を以下のとおり定義しております。

日本：「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特別管理産業廃棄物に該当する廃棄物

中国：中国生態環境部による「国家危険廃棄物名録」に該当する廃棄物

※2 脱水等の中間処理により、有効活用されずに減った量

※3 廃棄物処分量のうち、焼却処分後に埋立された残渣量および直接埋立量の合計値

大気への化学物質等排出量

範囲		単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
SOx(硫黄酸化物) ※1,2	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン	2.2	1.8	1.3	1.5	1.5		-2.7%
NOx(窒素酸化物) ※1,2	(同上)	トン	4.0	3.9	4.4	4.2	4.2		-0.5%
VOC(揮発性有機化合物) ※2	(同上)	トン	41	46	42	45	48		7.5%

※1：法令等に基づく測定結果にて排出量を推計しています。

※2：2019年度まで蘇州工場（中国）は含まれていません。

水域への化学物質等排出量

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
BOD(生物化学的酸素要求量) ※1,2	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン	8.7	8.8	4.8	3.4	3.4		0.0%
COD(化学的酸素要求量) ※1,2	(同上)	トン	7.5	7.1	4.5	4.8	4.2		-12.5%

※1：法令等に基づく測定結果にて排出量を推計しています。

※2：2019年度まで蘇州工場（中国）は含まれていません。

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の保有状況

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
ポリ塩化ビフェニル保有量	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	kg	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		—

Santenグループは、現在PCB含有機器は保有していません。

以前保管していたPCB含有機器は、2017年3月に国指定事業者を通じ適正に処分し無害化しました。

水資源使用量

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
水使用量合計	Santenグループ（営業オフィスを含む日本の全事業場と、海外の主要生産拠点の蘇州工場（中国））	千m ³	559	588	542	521	612		17.6%
上水	(同上)	千m ³	149	154	112	125	149		19.4%
工業用水	(同上)	千m ³	121	96	104	89	142		59.2%
地下水	(同上)	千m ³	289	338	326	307	321		4.7%
連結売上収益原単位	(同上)	千m ³ /億円	0.24	0.24	0.22	0.20	0.22		11.7%
生産数量原単位 ※1	(同上)	m ³ /万本	—	12.4	12.1	13.4	14.7		9.7%

※1 2022年度は滋賀プロダクトサプライセンターの新棟立ち上げに伴い、一時的に水使用量が増加しました。その影響を控除した場合、生産数量原単位は13.5m³/万本となります。

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022		対前年増減率
水使用量	能登工場	千m ³	294	343	332	313	327		4.5%
排水量	(同上)	千m ³	286	296	281	268	286		6.5%
水使用量	滋賀プロダクトサプライセンター	千m ³	107	93	111	99	170		71.9%
排水量	(同上)	千m ³	93	93	92	92	171		—
水使用量	奈良研究開発センター	千m ³	55	52	44	45	47		4.0%
排水量	(同上)	千m ³	43	38	31	32	32		0.1%
水使用量	日本国内営業オフィス	千m ³	3.9	2.9	2.1	1.7	0.2		-90.8%
排水量	(同上)	千m ³	3.9	2.9	2.1	1.6	0.0		-98.5%
水使用量	蘇州工場（中国）	千m ³	58	61	53	62	68		10.1%
排水量	(同上)	千m ³	—	—	—	23	54		136.7%

【参考】日本の状況

スコープ1・2

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	対前年増減率
スコープ1+スコープ2（マーケットベース）※1	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン-CO ₂	24,804	28,877	27,742	26,737	15,646	-41.5%
スコープ1	(同上)	トン-CO ₂	14,390	13,783	13,378	13,212	15,167	14.8%
スコープ2（マーケットベース）	(同上)	トン-CO ₂	—	14,378	13,963	10,191	479	-95.3%
スコープ2（ロケーションベース）	(同上)	トン-CO ₂	10,414	15,094	14,364	13,525	16,199	19.8%
単体売上収益原単位	(同上)	トン-CO ₂ /億円	14.4	15.4	14.7	12.3	8.0	-35.0%

※1 2018年度はスコープ1+スコープ2（ロケーションベース）の合計値

エネルギー使用量

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	対前年増減率
エネルギー使用量	営業オフィスを含む日本の全事業場	GJ	506,846	509,824	508,670	526,647	623,850	18.5%
売上収益原単位	(同上)	GJ/億円	288	279	273	276	317	15.0%

廃棄物排出量

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	対前年増減率
廃棄物排出総量	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン	2,768	2,787	2,737	2,548	2,709	6.3%
リサイクル・再利用した廃棄物量	(同上)	トン	2,598	2,776	2,731	2,543	2,707	6.4%
減量化量	(同上)	トン	10	11	6	5	2	-52.9%
埋立処理量	(同上)	トン	160	0.4	0.4	0.3	0.2	-43.8%

PRTR法第一種指定化学物質と取扱量

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	対前年増減率
メチルナフタレン	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン	20.5	23.3	22.3	20.4	20.6	1.0%
アセトニトリル	(同上)	トン	1.9	1.8	1.9	2.1	2.1	0.0%
ほう素およびその化合物	(同上)	トン	0.6	0.7	0.6	0.6	1.5	150.0%
キシレン	(同上)	トン	0.4	0.2	0.4	0.3	0.1	-66.7%

環境汚染予防（法規制遵守状況）

			能登工場		滋賀プロダクトサプライセンター		奈良研究開発センター	
		単位	基準値 ※1	測定値	基準値 ※2	測定値	基準値 ※3	測定値
大気	ばいじん	[g/Nm ³]	0.3	0.24	0.2	0	0.1	0.01
	NOx	[ppm]	150	1.93	180	1.44	150	0.61
	SOx	[Nm ³ /h]	0.98	1.46	—	—	—	0
水質	pH		5.8~8.6	7.3~8.0	5.0~9.0	7.3~7.9	5.0~9.0	6.3~7.9
	BOD	[mg/L]	80	1.02	600	1.59	1,500	0.79
	COD	[mg/L]	80	1.75	600	1.75	—	—
	SS	[mg/L]	120	3.52	600	3.52	1,500	0.76
騒音	朝	[dB]	60	49	50	46	60	41
	昼間	[dB]	65	49	55	50	65	45
	夕	[dB]	60	49	50	44	60	44
	夜間	[dB]	50	49	45	46	50	46
振動	昼間	[dB]	65	44	70	30	65	29
	夜間	[dB]	60	38	65	0	60	25

※ 1：宝達志水町公害防止協定に基づいています

※ 2：滋賀県公害防止条例（大気）、多賀町公害防止および環境保全に関する協定（水質・騒音・振動）に基づいています

※ 3：生駒市公害防止協定に基づいています

環境保全効果

		単位	FY2021	FY2022	環境負荷変化量	対前期増減率
エネルギー	総エネルギー使用量	GJ	526,647	623,850	97,203	18.5%
	電気	MWh	31,054	37,153	6,099	19.6%
	ガス	千m ³	2,663	3,464	801	30.1%
	LPG	トン	4.9	16.3	11.4	232.7%
	A重油	kℓ	2,002	2,034	32	1.6%
	ガソリン	kℓ	721	721	0.4	0.1%
	冷温水	GJ	1,372	1,768	396	28.9%
水資源	総水資源使用量	千m ³	459	544	86	18.6%
	上水	千m ³	63	81	18	28.6%
	工業用水	千m ³	89	142	53	59.6%
	地下水	千m ³	307	321	14	4.6%
原材料	原材料	トン	4,778	5,124	346	7.2%
地球温暖化	CO ₂ (二酸化炭素)排出量※	トン	26,737	15,646	-11,091	-41.5%
大気汚染	SOx(硫黄酸化物)排出量	トン	1.5	1.5	0.0	0.0%
	NOx(窒素酸化物)排出量	トン	4	4	0.0	0.0%
	VOC(揮発性有機化合物)排出量	トン	45	46	1.1	2.4%
	ばいじん排出量	トン	0.2	0.3	0.1	25.0%
水質汚染	総排水量	千m ³	394	489	95	24.1%
	BOD(生物化学的酸素要求量)排出量	トン	3.4	3.4	0.0	-0.2%
	COD(化学的酸素要求量)排出量	トン	2.7	3.2	0.5	20.0%
	SS(浮遊物質)排出量	トン	5.2	6.2	1.0	18.6%
廃棄物	排出量	トン	2,548	2,709	161	6.3%
	リサイクル量	トン	2,543	2,707	163	6.4%
	最終処分量	トン	0.3	0.2	-0.1	-43.8%

※マーケットベース

社会データ

従業員基礎データ

集計範囲：当社グループにおける従業員（派遣社員を含みません。なお、出向者は受け入れ側にて集計しています）。対象事業所は各項目の範囲によります。

従業員数

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
全体	連結	人	4,073	4,108	4,229	4,315	4,144
全体	単体	人	1,812	1,840	1,872	1,839	1,807
男性	単体	人	1,389	1,395	1,410	1,384	1,348
女性	単体	人	423	445	462	455	459

男女別階層別従業員数

		範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
執行幹部	男性	連結	人	—	—	—	18	15
	女性	連結	人	—	—	—	3	6
管理職(部長以上)	男性	連結	人	—	—	—	210	203
	女性	連結	人	—	—	—	92	92
管理職(課長)	男性	連結	人	—	—	—	581	515
	女性	連結	人	—	—	—	382	371
一般社員	男性	連結	人	—	—	—	1,668	1,637
	女性	連結	人	—	—	—	1,361	1,305

従業員平均勤続年数

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
全体	連結	年	—	—	10.5	10.4	10.5
男性	連結	年	—	—	12.5	12.3	12.5
女性	連結	年	—	—	7.7	7.8	7.9
全体	単体	年	15.4	15.8	16.3	16.8	17.2
男性	単体	年	15.9	16.3	16.8	17.4	17.8
女性	単体	年	13.8	14.1	14.5	15.1	15.3

従業員平均年齢

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
全体	連結	歳	—	—	41.8	42.2	42.7
男性	連結	歳	—	—	42.9	43.2	43.8
女性	連結	歳	—	—	40.3	40.8	41.3
全体	単体	歳	42.7	42.9	43.5	44.0	44.3
男性	単体	歳	43.3	43.5	44.0	44.5	44.8
女性	単体	歳	40.7	41.3	41.7	42.3	42.8

採用人数

	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
日本	人	140	117	98	106	67
中国	人	127	159	198	249	105
アジア	人	109	92	59	74	62
EMEA(※)	人	172	143	109	144	117
米州	人	20	43	116	129	24
合計	人	568	554	580	702	375

※ EMEA : ヨーロッパ、中東およびアフリカ (Europe, the Middle East and Africa)

採用人数

		範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
新卒	全体	単体	人	20	24	19	24	36
	男性	単体	人	12	11	10	17	21
	女性	単体	人	8	13	9	7	15
中途	全体	単体	人	119	92	77	64	31
	男性	単体	人	80	64	46	43	20
	女性	単体	人	39	28	31	21	11

離職人数・離職率

		単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
日本	離職人数	人	—	—	89	126	128
	離職率	%	—	—	4.4%	6.4%	6.6%
中国	離職人数	人	—	—	185	255	171
	離職率	%	—	—	23.5%	32.4%	23.6%
アジア	離職人数	人	—	—	72	71	79
	離職率	%	—	—	18.5%	17.6%	20.5%
EMEA	離職人数	人	—	—	90	117	124
	離職率	%	—	—	13.2%	15.6%	16.5%
米州	離職人数	人	—	—	58	73	78
	離職率	%	—	—	17.1%	17.8%	22.2%
合計	離職人数	人	—	—	494	642	580
	離職率	%	—	—	12.0%	14.9%	14.0%

各年度の4～3月の12か月に退職した人数 (契約社員を含みます)

離職人数・離職率

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	
全体	離職人数	単体	人	55	58	55	85	114
	離職率	単体	%	3.0%	3.2%	2.9%	4.6%	6.3%
	自己都合離職人数	単体	人	55	58	49	75	88
	自己都合離職率	単体	%	3.0%	3.2%	2.6%	4.1%	4.9%
男性	離職人数	単体	人	40	43	42	63	79
	離職率	単体	%	2.9%	3.1%	3.0%	4.6%	5.9%
	自己都合離職人数	単体	人	40	43	39	57	64
	自己都合離職率	単体	%	2.9%	3.1%	2.8%	4.1%	4.7%
女性	離職人数	単体	人	15	15	13	22	35
	離職率	単体	%	3.5%	3.4%	2.8%	4.8%	7.6%
	自己都合離職人数	単体	人	15	15	10	18	24
	自己都合離職率	単体	%	3.5%	3.4%	2.2%	4.0%	5.2%

定年再雇用者数

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
再雇用希望者	単体	人	19	15	31	21	17
再雇用者	単体	人	19	15	29	21	17
再雇用率	単体	%	100%	100%	94%	100%	100%

従業員の平均年間給与

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
従業員の平均年間給与	単体	千円	8,192	8,228	8,269	8,512	9,019

人材育成

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
延べ研修時間	連結	時間	—	—	—	48,612	93,384
費用	連結	百万円	—	—	—	277	213

人材育成に関連する研修であると判断できる場合のみ計上しています。

ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン

地域別従業員数

	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
日本	人	2,001	1,994	2,004	1,968	1,930
中国	人	753	808	790	787	725
アジア	人	352	382	396	403	385
EMEA	人	738	667	690	748	752
米州	人	229	257	349	409	352
連結合計	人	4,073	4,108	4,229	4,315	4,144

2020年度より人事データベースをもとに算出

従業員数に対する女性比率

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
女性比率	連結	%	—	—	42.2%	42.6%	42.8%
女性比率	国内グループ (※)	%	23.3%	24.2%	24.7%	24.7%	25.8%

※2021年度までは単体

管理職における女性比率

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
役員		%	4.5%	9.1%	12.0%	14.3%	28.6%
管理職 (連結)	連結	%	—	—	38.4%	37.1%	39.0%
管理職 (国内グループ)	国内グループ (※)	%	10.7%	12.6%	12.2%	13.6%	16.9%

※2021年度までは単体

男女別階層別平均給与

		範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
全体	男性	連結	千円	—	—	—	—	10,408
	女性	連結	千円	—	—	—	—	9,606
管理職	男性	連結	千円	—	—	—	15,686	17,951 ✓
	女性	連結	千円	—	—	—	14,916	17,946 ✓
一般社員	男性	連結	千円	—	—	—	6,647	7,100 ✓
	女性	連結	千円	—	—	—	6,052	6,647 ✓
全体	男性	国内グループ	千円	—	—	—	—	9,380
	女性	国内グループ	千円	—	—	—	—	7,419
管理職	男性	国内グループ	千円	—	—	—	—	13,945
	女性	国内グループ	千円	—	—	—	—	13,063
一般社員	男性	国内グループ	千円	—	—	—	—	7,904
	女性	国内グループ	千円	—	—	—	—	6,526
正規労働者	男性	国内グループ	千円	—	—	—	—	9,568
	女性	国内グループ	千円	—	—	—	—	7,610
パート・非正規労働者	男性	国内グループ	千円	—	—	—	—	6,663
	女性	国内グループ	千円	—	—	—	—	2,802

役員報酬およびストックオプションを除外しています

男女賃金差異

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
全体	連結	%	—	—	—	—	92.3%
管理職	連結	%	—	—	—	—	100.0%
一般社員	連結	%	—	—	—	—	93.6%
全体	国内グループ	%	—	—	—	—	79.1%
管理職	国内グループ	%	—	—	—	—	93.7%
一般社員	国内グループ	%	—	—	—	—	82.6%
正規労働者	国内グループ	%	—	—	—	—	79.5%
パート・非正規労働者	国内グループ	%	—	—	—	—	42.1%

男性の賃金を100%とした場合の女性の賃金比率。男女賃金差異について、賃金制度・体系において性別による差異ではありません。男女賃金差異は主に男女間の管理職比率および雇用形態の差異によるものです。

障がい者雇用

	範囲	単位	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
障がい者雇用人数（※）	日本国内	人	50	54	59	59	54
障がい者雇用率（※）	日本国内	%	2.42%	2.62%	2.88%	2.93%	2.80%
(参考)視覚障がい者数（実人数）	日本国内	人	—	—	—	5	5

※厚労省基準に則っています。

有期雇用者数

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
有期雇用者数	連結	人	—	—	990	971	897
有期雇用者数	国内グループ※	人	130	112	122	106	106
派遣社員	国内グループ	人	163	181	181	182	193

※特例子会社を除いています。グループ外出向者を含みます。

育児・介護支援制度と利用人数

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	
特別休暇（有給）	産前産後休暇	国内グループ	人	21	26	24	18	20
	未就学の子の看護休暇	国内グループ	人	22	11	6	6	4
	介護休暇	国内グループ	人	4	0	3	3	1
育児休業制度	育児休業（女性）	国内グループ	人	18	40	43	15	18
	育児休業取得率(女性)	国内グループ	%	—	—	—	93.8%	120.0%
	育児休業（男性）	国内グループ	人	4	49	77	37	35
	育児休業取得率(男性)	国内グループ	%	6.1%	67.1%	135.1%	63.8%	87.5%
	育児休業復職率	国内グループ	%	100%	100%	100%	100%	98.1%
育児短時間勤務制度	育児短時間勤務	国内グループ	人	32	31	29	21	22
介護休業制度	介護休業	国内グループ	人	0	1	1	1	0
	介護短時間勤務	国内グループ	人	0	0	0	0	0
年次有給休暇積立制度	家族看護休暇	国内グループ	人	75	63	37	70	79
	（うち子供の看護）	国内グループ	人	38	39	12	30	36
	小学生以下の子の育児休暇	国内グループ	人	46	52	37	57	49

2021年度から育児休業の算定基準を変更しました。

年次有給休暇

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
有給休暇付与日数	国内グループ	日	17.9	18.8	18.0	19.8	19.8
有給休暇取得日数	国内グループ	日	10.8	15.7	11.7	11.8	13.2
取得率	国内グループ	%	60.5%	83.5%	65.4%	59.3%	66.7%

ボランティア休暇

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
取得者数	国内グループ	人	6	4	0	0	0

月平均残業時間

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
従業員1人あたり残業時間	国内グループ	時間/月	11.9	11.2	9.2	10.5	10.7

労働安全衛生

死亡者数

	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	
国内全事業場（日本※）	人	0	0	0	0	0	✓
蘇州工場（中国）	人	0	0	0	0	0	

※Santen単体、委託業者は含みません。2022年度から参天アイケア(株)と(株)クレールを対象範囲に追加しました。

労働災害発生状況

	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	
国内全事業場（日本）	休業災害件数 ※1,5	件	1	5	2	5	4
	労働災害度数率 ※2,5		0.24	1.20	0.54	1.38	0.56 ✓
	労働災害強度率 ※3,5		0.005	0.015	0.001	0.025	0.083
委託業者（日本）	休業災害件数	件	—	—	—	—	0
	労働災害度数率 ※2		—	—	—	—	0.00
蘇州工場（中国）	休業災害件数	件	0	0	0	1	0
	労働災害度数率		0.00	0.00	0.00	0.40	0.00
	労働災害強度率		0.000	0.000	0.000	0.078	0.000
委託業者（中国）	休業災害件数	件	—	—	—	—	0
	労働災害度数率 ※2		—	—	—	—	0.00
タンペレ工場(フィンランド) ※4	休業災害件数	件	0	1	—	—	—
	労働災害度数率		0.00	3.40	—	—	—
	労働災害強度率		0.000	0.010	—	—	—
グローバル連結	休業災害件数	件	—	—	—	—	8
	労働災害度数率		—	—	—	—	0.77
	労働災害強度率		—	—	—	—	0.038

※1 休業災害件数：日本、中国は休業を伴う災害件数。フィンランドは3日以上以上の休業を伴う災害件数。通勤災害を含みません。

集計範囲：パートタイマー、再雇用を含む全従業員、国内グループ会社への出向者。

2022年度から受入出向者、国内グループ会社である株式会社クレール、参天アイケア株式会社を対象に含んでいます。

派遣社員は対象外としています。海外出向者は日本の労災保険対象外であるため、2022年度から対象外としています。

※2 労働災害度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。災害発生の頻度を表しています。

※3 労働災害強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数。災害の重さの程度を表しています。

※4 タンペレ工場は2019年9月30日にネクストファーマへ譲渡が完了しました。2019年のデータは譲渡完了日までのデータを表示しています。

※5 2021年度に発生した災害案件において、2022年度中に休業災害として認定した災害案件があったため、当該災害案件を2021年度の労働災害件数に追加し、休業災害度数率を修正しました。

製品の開発・安定的供給

研究開発

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
研究開発費	連結	百万円	23,759	23,341	24,112	26,377	28,297
売上収益比率	連結	%	10.2%	9.7%	9.7%	9.9%	10.1%

製品回収

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
クラスⅠ ※1	連結	件	0	0	0	0	0
クラスⅡ ※2	連結	件	1	3	0	1	1

※1 クラスⅠ：その製品の使用等が、重篤な健康被害または死亡の原因となりうる状況

※2 クラスⅡ：その製品の使用等が、一時的なもしくは医学的に治癒可能な健康被害の原因となる可能性があるかまたは重篤な健康被害のおそれはまず考えられない状況

医療アクセス

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
貢献患者数	連結	万人	—	4,300	4,800	5,000	※

※ データ取得の都合上、入手次第更新予定

サプライチェーン

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
サプライヤー調査評価率	連結	%	—	—	—	—	93.5%
サプライヤートレーニング実施率	連結	%	—	—	—	—	87.1%
購買部門のESG教育受講率	連結	%	—	—	—	—	100%

ステークホルダーエンゲージメント

結社の自由

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
組合員数	単体	人	—	—	—	1,277	1,263
従業員に占める割合	単体	%	—	—	—	69.4%	69.9%
団体交渉権保有者数	単体	人	—	—	—	—	1,263
団体交渉権保有率	単体	%	—	—	—	—	100%

寄付

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
寄付金額	連結	百万円	—	—	—	810	878
コア営業利益比率	連結	%	—	—	—	1.7%	2.0%

ステークホルダーへの付加価値配分

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
株主	連結	百万円	—	—	—	11,998	12,611
従業員	連結	百万円	—	—	—	50,763	57,063
債権者（金融機関）	連結	百万円	—	—	—	249	476
取引先	連結	百万円	—	—	—	143,407	152,144
行政機関（国、自治体）	連結	百万円	—	—	—	8,427	9,184
地域社会	連結	百万円	—	—	—	810	870
環境	単体	百万円	—	—	—	392	371

工場見学参加者数

	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
滋賀プロダクトサプライセンター	人	—	—	—	0	0
能登工場	人	—	—	—	24	70
蘇州工場	人	—	—	—	160	66

投資家・アナリストとの対話

	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
面談回数	回	—	—	—	—	260

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

		単位	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
取締役会の構成	取締役	人	6	6	6	8	7
	うち社外取締役	人	3	3	3	5	5
	うち女性取締役	人	1	1	1	2	2
監査役の構成	監査役	人	4	4	4	4	4
	うち社外監査役	人	3	3	3	3	3
	うち女性監査役	人	1	1	1	1	1
			FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
取締役会開催数		回	17	14	14	14	13
監査役会開催数		回	10	10	10	10	11
取締役会出席率（取締役）		%	—	100%	100%	100%	100%
取締役会出席率（監査役）		%	—	100%	100%	98%	100%
監査役会出席率（監査役）		%	100%	100%	100%	100%	100%

コンプライアンス

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
年次コンプライアンス研修受講率	連結	%	—	—	—	99%	96%
重大なコンプライアンス違反件数	連結	件	—	—	—	0	0
相談・通報件数	連結	件	—	—	—	45	35
腐敗・贈収賄	連結	件	—	—	—	—	0
差別・ハラスメント	連結	件	—	—	—	—	10
顧客プライバシー	連結	件	—	—	—	—	0
利益相反	連結	件	—	—	—	—	2
マネーロンダリングまたはインサイダー取引	連結	件	—	—	—	—	0
懲戒件数	連結	件	—	—	—	2	6
腐敗行為による法的措置を受けた事例	連結	件	0	0	0	0	0
法令違反により訴訟を提起された案件	連結	件	0	0	0	0	0
規制当局に報告した顧客データの侵害	連結	件	0	0	0	0	0
広告や宣伝に関する法令や自主規制に対する違反事例	連結	件	0	0	0	0	0

情報セキュリティ

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
情報セキュリティ違反件数	連結	件	-	-	0	0	0

政策への影響

	範囲	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
政治献金	単体	百万円	-	-	-	4	4
業界および経済団体参加費	単体	百万円	-	-	-	50	40
ロビー活動費	単体	百万円	-	-	-	0	0

2023年7月12日

参天製薬株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 伊藤 毅 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪府中央区北浜三丁目5番29号
ディレクター 家弓 新之助

当社は、参天製薬株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したESG（環境・社会・ガバナンス）データ 2023年3月期（以下、「データブック」という。）に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。データブックに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータブック上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データブックの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施リスク分析に基づき選定した能登工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データブックに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している

以上

※上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

Santen